

行動計画一覧

基本項目 (6)	個別項目 (14)	行動計画 (25)		担当部署	新規 継続
経営的視点に 立った行財政運 営	持続可能な財政運 営	1	公金収納対策の強化	税務課、国保年金課、その 他公金収納課	継続
		2	ネーミングライツの推進	財政課・関係各課	新規
		3	減価償却・維持管理費等を含 めた事業コストの明確化	財政課	継続
		4	売却処分も含めた市有財産 の適切な運用	財政課	継続
		5	ふるさと納税の促進強化	シティセールス課、企画政策 課	新規
	行政評価や予算編 成手法の見直し	6	行政評価や予算編成手法の 見直し	企画政策課・財政課	継続
		7	公共施設の最適化 と適正管理	企画政策課・教育総務課・建 築住宅課・その他施設所管 課	継続
	公営企業等の経営 健全化の推進	8	下水道事業の健全化	下水道課	継続
		9	水道事業等の健全化	水道局	新規
		10	病院事業の健全化	病院局	新規
民間能力・資金 の活用	民間委託の推進	11	通知書等印刷・封入の民間 委託	税務課	新規
		12	市民課窓口業務の民間委託 (一般行政証明書発行業務 の民間委託を含む)	市民課・税務課	新規
		13	行政業務の民間委託の推進	企画政策課・関係各課	新規
	指定管理者制度の 活用	14	公共施設における指定管理 者制度の活用	企画政策課・施設所管課	継続
	新たな民間活用の 手法の研究導入	15	PFIや提案募集など民間活用 の手法の研究・導入	企画政策課	継続
市民参画の推進	市民参画の推進	16	市民参画の機会づくり(協働 事業提案制度の導入など)	企画政策課・市民生活課・関 係各課	新規
		17	市民参画の機会づくり(コミュ ニティ・スクールの推進)	企画政策課・シティセールス 課・市民生活課・学校教育 課・社会教育課・関係各課	新規
		18	情報発信の充実	シティセールス課	継続
広域連携の推進	広域連携の推進	19	山口県央連携都市圏域連携 の推進	企画政策課	新規
		20	自治体クラウドの推進	情報管理課	新規
行政サービスの 向上	窓口サービスの向上	21	窓口サービスの向上	企画政策課・総務課・人事 課・市民課・情報管理課	継続
	ICTの活用	22	コンビニ交付の実施	市民課・税務課・情報管理課	新規
		23	ICTを活用した行政サービスの 向上	企画政策課・税務課・国保年 金課・情報管理課・関係各課	新規
組織力の強化	職員の適正配置	24	総合的な定員適正化計画の 見直し及び適正な定員管理 の実施	人事課、水道局、病院局	継続
	職員の能力向上	25	人材育成基本方針に基づく人 材育成の推進	人事課	継続

(H31.2.19 行政改革推進審議会用)

行動計画	公金収納対策の強化				1			
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	1	持続可能な財政運営						
担当部署	税務課、国保年金課、その他公金収納課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	39 健全な財政運営					
現状と課題	本市の未収債権は、平成28年度決算で58,415件、9億8,202万円である。公平性や財政運営の観点からも看過できるものではない。また、強制徴収公債権は一定の成果を挙げているが、非強制徴収債権については、ノウハウの蓄積や継承がなく適切な債権管理ができていない。こうした現状を踏まえ、統一的な債権管理マニュアル等を整備し、債権管理の適正化に取り組む必要がある。							
目標	法令等の規定に基づき、徴収の可能性と徴収コストを考慮した適正な債権管理							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	未収債権額	現状 H29(2017)			目標 H34(2022)			
		982百万円(H28)			700百万円			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
滞納債権の整理・回収	計画	実施	実施	実施	実施			
	実績							
債権管理マニュアル(仮称)等の整備	計画	検討・作成	実施	実施	実施			
	実績							
債権管理体制の整備	計画	検討	実施	実施	実施			
	実績							
	計画							
	実績							

個別項目	ネーミングライツの推進				2			
基本方針	I	経営的視点に立った行財政運営						
基本項目	1	持続可能な財政運営						
担当部署	財政課・関係各課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	39 健全な財政運営					
現状と課題	H27.3.31に「ネーミングライツ事業実施要綱」を策定。文化会館において、「不二輸送機ホール」としてH30.5月から3年間のネーミングライツパートナー契約を締結。対象となる施設が明確になっていない。							
目標	施設担当部署において、ネーミングライツ対象施設として取組みやすいように、基本的な考え方や具体的な取扱い等を取りまとめたガイドラインを作成し、推進する。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	対象施設については、行政からの提示だけでなく、企業からの提案による命名権付与の手法についても研究						
指標	施設命名権付与対象施設数	現状 H29(2017)			目標 H34(2022)			
		1施設			ガイドライン作成後検討			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
ガイドラインの作成	計画	検討	作成					
	実績							
ネーミングライツ事業	計画		募集	募集	募集			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

(H31.2.19 行政改革推進審議会用)

行動計画	減価償却・維持管理費等を含めた事業コストの明確化			3				
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	1	持続可能な財政運営						
担当部署	財政課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	39 健全な財政運営					
現状と課題	財務書類は、平成29年度中に前年度決算に基づき作成した。現状においては、事業別(セグメント別)のコスト計算を行うことができず、事業コストが明確化できていない。個別の事業ごとへの減価償却費、維持管理費等の結びつけの方法や人件費等共通経費の割当てのルールづくりが今後の課題である。							
目標	財務会計システムの更新に併せ、公会計制度を踏まえた事業ごとの予算設定のルールを策定し、セグメント分析(コスト計算)を行う。また、各種財務指標の比較・検討を行えるようにする。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	事業別のコスト計算を行うための、ルールの策定			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
				-		実施		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
施設別・事業別コスト計算のルール検討・策定	計画	検討	検討・作成	作成				
	実績							
セグメント分析の実施	計画			実施	実施			
	実績							
使用料・手数料等単価の検討・見直し	計画	検討	検討	検討	見直し			
	実績							
	計画							
	実績							

個別項目	売却処分も含めた市有財産の適切な運用			4				
基本方針	I	経営的視点に立った行財政運営						
基本項目	1	持続可能な財政運営						
担当部署	財政課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	39 健全な財政運営					
現状と課題	市有財産管理運用指針に基づき、市有財産の適正な管理に努めている。運用においては、売却も含め、「市有財産活用検討委員会」に諮り、その方針を決定している。貸付においては、普通財産貸付料算定基準に基づく貸付料により貸付を行っている。施設の統廃合等により生じる新たな遊休市有地(跡地)については、統廃合の時点において、跡地の活用等を十分に検討しておく必要がある。							
目標	売却可能な遊休市有地の情報を、積極的に公開し、売却を促進する。跡地の活用等の検討については、指針等を定め、検討手法の効率化を図る。また普通財産の貸付料算定基準の見直しの検討をする。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	指標の設定困難			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
売却可能市有財産の積極的な情報公開	計画	実施	実施	実施	実施			
	実績							
普通財産貸付料の算定基準の見直しの検討	計画	検討	検討	実施	実施			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

(H31.2.19 行政改革推進審議会用)

行動計画	ふるさと納税の促進強化				5			
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	1	持続可能な財政運営						
担当部署	シティセールス課、企画政策課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	39 健全な財政運営					
現状と課題	<p>自主財源の確保のために平成20年7月から開始したふるさと納税については、平成28年度からの返礼品送付開始により、大幅な増加をみている。</p> <p>今後も更なる寄附の獲得に向けて、新たな返礼品の確保やPRの充実に取り組む必要がある。</p> <p>また、寄附をしようとする方に本市の事業により共感を持っていただき、寄附を促す手法として「ガバメントクラウドファンディング」の検討を進める必要がある。</p>							
目標	地域の課題解決に資する事業、又は公益的な事業に取り組む民間団体を支援するために、クラウドファンディングを導入する。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	市民・地域・団体等様々な担い手を通じて寄附を促すとともに、企業には新たな返礼品の提案を求める。						
指標	寄附額	現状 H29(2017)			目標 H34(2022)			
		38,133千円			150,000千円			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
新たな返礼品の確保	計画	実施	実施	実施	実施			
	実績							
専用Webサイトの活用強化やPRイベントへの参加等	計画	実施	実施	実施	実施			
	実績							
クラウドファンディング制度の導入	計画	制度設計	制度導入					
	実績							
	計画							
	実績							

個別項目	行政評価や予算編成手法の見直し				6			
基本方針	I	経営的視点に立った行財政運営						
基本項目	2	行政評価や予算編成手法の見直し						
担当部署	企画政策課・財政課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	39 健全な財政運営					
現状と課題	<p>本市の財政を取り巻く環境は、少子高齢化、人口減少による影響や住民サービスの多様化などもあり厳しさを増していくことが予測される。そうした中でも総合計画の施策を着実に実施し、持続可能な財政運営を行っていくためには、行政評価システムの見直しとともに、行政評価や実施計画と連動させた新たな予算編成手法を検討する必要がある。</p>							
目標	総合計画の進捗度の把握や予算編成に活用できる行政評価システムの検討・実施 行政評価・実施計画と連動させた効果的な予算の編成手法の検討・実施							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	新たな行政評価システムや予算編成手法の構築	現状 H29(2017)			目標 H34(2022)			
		-			運用中			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
行政評価システムの構築	計画	検討	制度構築	実施	実施			
	実績							
予算編成手法の検討	計画	検討	検討(実施)	検討(実施)	実施			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

(H31.2.19 行政改革推進審議会用)

行動計画	公共施設の最適化				7			
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	3	公共施設の最適化と適正管理						
担当部署	企画政策課・教育総務課・建築住宅課・その他施設所管課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	人口減少や少子高齢化により財政状況が厳しくなる中においても行政サービスを持続的に提供できるよう、長期的視点で公共施設の再編による最適化を図り、公共施設に要する費用を縮減する必要がある。先行して再編に取り組んだ保育園などを除き、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画を踏まえ、平成29年度から公共施設の総量や老朽化の度合いを把握し、維持管理、更新費用を見込んだコスト分析に基づく個別施設計画の策定に取り組んでいる。							
目標	財政計画との整合を図りながら、民間活用、施設の使用用途の変更や集約化なども踏まえて、引き続き個別施設計画の策定に取り組む。策定後は計画に沿って公共施設の最適化を進める。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	公共施設の活用や、跡地の再利用については民間や地域、近隣市と連携する						
指標	個別施設計画策定済み施設割合	現状 H29(2017)			目標 H34(2022)			
		0%			100%			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
個別施設計画の策定・推進 (学校施設・市営住宅を除く)	計画	策定	計画に基づく施設管理	計画に基づく施設管理	計画に基づく施設管理			
	実績							
個別施設計画の策定・推進 (学校施設)	計画	策定	計画に基づく施設管理	計画に基づく施設管理	計画に基づく施設管理			
	実績							
市営住宅マネジメント指針 (長寿命化計画)の見直し・推進	計画		策定	策定	計画に基づく施設管理			
	実績							
	計画							
	実績							

個別項目	下水道事業の健全化				8			
基本方針	I	経営的視点に立った行財政運営						
基本項目	4	公営企業等の経営健全化の推進						
担当部署	下水道課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	20水道の安定供給と下水道の充実					
現状と課題	人口減少等に伴う使用料収入の減少が見込まれ、経営環境が厳しさを増しつつある中、下水道施設が適切に機能を発揮できるようにしておく必要がある。予算制約のもと、増大する改築需要に対応し、下水道施設を将来にわたって計画的に点検・調査、修繕、改築することにより、コスト縮減を図るため、平成30年、31年度でストックマネジメント計画の策定をする。							
目標	引き続きストックマネジメント計画の策定に取り組む。策定後は計画に沿って、施設の改築・更新を図る。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	ストックマネジメント計画策定	現状 H29(2017)			目標 H34(2022)			
		0%			100%			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
ストックマネジメント計画の策定・推進	計画	策定	計画に基づく施設管理	計画に基づく施設管理	計画に基づく施設管理			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

(H31.2.19 行政改革推進審議会用)

行動計画	水道事業等の健全化				9			
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	4	公営企業等の経営健全化の推進						
担当部署	水道局							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	20 水道の安定供給と下水道の充実					
現状と課題	今後の水道の安定供給を目指すには、高度成長期に大量に新設した施設の更新が不可欠であるため、アセットマネジメント(資産管理)を平成28年3月に策定した。この実施には毎年約6.2億円が必要であるが、近年では水道料金収入の減少による財源不足が生じており、将来の事業実施に支障を及ぼすことが予想されるため、状況により事業計画や財政計画の見直しが必要である。また、更なる経営の効率化及び財源確保のため、経費削減の取組として、他水道事業体との広域化や広域連携の検討に取り組んでいる。							
目標	今後の水道の安定供給を目指して、アセットマネジメントを引き続き推進することにより、計画的な更新事業の実施と経営の効率化及び財源の確保を図る。他水道事業体との広域化や広域連携の検討を推進し、スケールメリットの効果による経費の削減に向けて取り組む。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独実施する取組、近隣自治体と実施する取組						
指標	指標の設定困難			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
アセットマネジメントの推進	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施			
	実績							
他水道事業体との広域化や広域連携の検討の推進	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

個別項目	病院事業の健全化				10			
基本方針	I	経営的視点に立った行財政運営						
基本項目	4	公営企業等の経営健全化の推進						
担当部署	病院局							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	7 地域医療体制の充実					
現状と課題	新病院建設後、入院患者は増加しているものの、多額の減価償却費等の影響で経常収支が赤字となっている。今後は、算定される診療報酬の加算等を増加すること、地域連携の強化による入院患者確保等による収益増加を図るとともに、材料費等の費用削減により収支の改善を進める必要がある。							
目標	病院事業改革プランに従い経営改善を進め、経常収支の黒字化を図る。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	経常収支比率			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
				96.8%			101.8%	
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
経常収支比率	計画	99.5%	98.5%	100.7%	101.8%			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

(H31.2.19 行政改革推進審議会用)

行動計画	通知書等印刷・封入の民間委託			11				
基本項目	II	民間能力・資金の活用						
個別項目	1	民間委託の推進						
担当部署	税務課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバースターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。今年度、当市を含めた5市2町で「やまぐち自治体クラウド協議会」が立ち上がり、今後、クラウド化が進んで行く中で、大量帳票の出力及び封入封緘等についても県内のアウトソーシング事業者への委託を検討し実施していく。							
目標	事務作業の効率化・スリム化							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政の業務の一部を民間に委託し、事務の効率化を図る。						
指標	通知書等を職員が印刷・封入封緘する課の数		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
			6課		0課			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
通知書等の印刷・封入作業の委託	計画	検討	実施	実施	実施			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

個別項目	市民課窓口業務の民間委託(一般行政証明書発行業務の民間委託を含む)			12				
基本方針	II	民間能力・資金の活用						
基本項目	1	民間委託の推進						
担当部署	市民課・税務課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	今後の行政需要の増大に対応し、限られた職員を有効に配置するため、民間能力を活用した市民課窓口の民間委託を検討する必要がある。併せて、一般行政証明書発行業務など市民課で扱う業務以外についても取扱いが可能か検討する必要がある。その場合、市職員対応と民間業務委託対応とのコスト等の比較も必要である。							
目標	行政サービスの低下をきたすことなくトータルコストの見直しを図る。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政の業務の一部に民間ノウハウを活用する。						
指標	市民課窓口業務の一部委託		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
			-		実施			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
民間活用すべき業務の検討及び市職員窓口対応との検討	計画	検討	検討	検討	可否の決定			
	実績							
委託すべき証明書の選定	計画	検討	検討					
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

(H31.2.19 行政改革推進審議会用)

行動計画	行政業務の民間委託の推進				13			
基本項目	II	民間能力・資金の活用						
個別項目	1	民間委託の推進						
担当部署	企画政策課・関係各課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	今後も厳しい財政状況が見込まれる中、行政だけで、将来にわたり持続可能で市民ニーズに対応した行政サービスを提供するのは困難であるが、本市では、行政業務のアウトソーシングによる民間活力の活用については、取り組みが不十分であり、大きな課題である。本来行政が担うべき必須事業とそうでない事業を仕分けして、行政業務について民間委託を推進していく必要がある。							
目標	行政よりも民間が行った方が、市民サービスの向上や経費の節減ができる見込まれる業務について、民間委託を推進する。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政の業務の一部に民間ノウハウを活用する。						
指標	指標の設定困難		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
対象業務の抽出の検討	計画	実施	実施	実施	実施			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

個別項目	公共施設における指定管理者制度の活用				14			
基本方針	II	民間能力・資金の活用						
基本項目	2	指定管理者制度の活用						
担当部署	企画政策課・施設所管課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	現在、36施設について指定管理者制度を導入しているが、サービス向上につながっていない施設もある。効果的な施設運営やサービス向上のため、モニタリング制度を充実し、市と指定管理者との間の密な連携が図られるようにするほか、指定期間や選定のあり方など、運用を見直す必要がある。また、指定管理者制度を導入していない施設のうち、サービスの面や経費の面でメリットが生じる施設については、指定管理者制度を導入する必要がある。							
目標	指定管理者制度がより効果的に運用できるよう、事務マニュアルを見直す。また、指定管理者制度を導入していない施設については、民間ノウハウを活用した施設運営によるサービス向上と経費節減を図るため、指定管理者制度を導入する。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	公共施設の管理運営に民間ノウハウを活用する						
指標	指定管理者制度導入施設数		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
			36施設		37施設			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
指定管理者制度事務マニュアルの見直し	計画	見直し						
	実績							
マニュアルに基づく適切な施設運営	計画		実施	実施	実施			
	実績							
未導入施設への新規導入	計画	可能性調査・検討	可能性調査・検討	導入施設の決定	事業者の選定			
	実績							
	計画							
	実績							

(H31.2.19 行政改革推進審議会用)

行動計画	PFIや提案募集など民間活用の手法の研究・導入				15			
基本項目	II	民間能力・資金の活用						
個別項目	3	新たな民間活用の手法の研究導入						
担当部署	企画政策課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	今後も厳しい財政状況が見込まれる中、行政だけで、将来にわたり持続可能で市民ニーズに対応した行政サービスを提供するのは困難である。本市では、これまでも施設運営に係る民間委託や指定管理者制度の活用に取り組んできたが、PFIや民間からの提案募集など新たな民間活用の手法を取り入れることで、更なる行政サービスの向上や経費の節減に取り組む必要がある。							
目標	PFIや民間からの提案募集など様々な民間活用の手法から、本市において効果的な手法を導入し、民間活用を推進する。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政の業務の一部に民間ノウハウを活用する						
指標	PFIや民間からの提案募集などの手法により新たに民間活用した事業数(累計)		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
			0件		3件			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
民間活用手法の研究・導入	計画	手法の研究・導入						
	実績							
民間活用の推進	計画		実施	実施	実施			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

個別項目	市民参画の機会づくり(協働事業提案制度の導入など)				16			
基本方針	III	市民参画の推進						
基本項目	1	市民参画の推進						
担当部署	企画政策課・市民生活課・関係各課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	40 市政への市民参画の推進					
現状と課題	自治基本条例では、「協働」という言葉の定義について「市民等、市及び議会がそれぞれの責務及び役割を自覚し、ともに協力し、ともに活動すること」としている。また、「協働のまちづくり」の推進のためには、「1 必要な環境整備に努める」「2 情報の共有と対話を基本とする」ともある。パブリックコメント(市民意見公募)等での市政参画の制度等はすでに実施されているが、「まちづくり」のために尽力されている地域団体、NPOなどの団体と、地域の課題解決に向けて知恵を出し合い、協力、活動する取組については更に推進していく必要がある。まずは、「必要な環境整備」として、仕組みを整備し、協働のまちづくりの機運醸成を進めるとともに、市民参画の機会創出に努めていく必要がある。							
目標	市民参画の仕組みを整備し、協働のまちづくりの機運醸成を進め、多様な市民参画の機会創出を行うことで、協働のまちづくりを進める。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	まちづくりへの主体的な関与を通してシビックプライドの醸成を図る。醸成された意識(マインド)を、自ら考え行動する“市民力“に高め、相乗的に「協働のまちづくり」を進める。						
指標	指標の設定困難		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
協働指針の策定	計画	検討	実施	実施	実施			
	実績							
市民活動団体の育成	計画		検討	実施	実施			
	実績							
協働事業提案制度の導入	計画		検討	実施	実施			
	実績							
	計画							
	実績							

(H31.2.19 行政改革推進審議会用)

行動計画	市民参画の機会づくり(コミュニティ・スクールの推進)				17			
基本項目	Ⅲ	市民参画の推進						
個別項目	1	市民参画の推進						
担当部署	企画政策課・シティセールス課・市民生活課・学校教育課・社会教育課・関係各課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	34 次世代の学校・地域創生の推進					
現状と課題	本市では、コミュニティ・スクールの制度等を通じ、地域の力を学校づくりに反映させる取組「地域とともにある学校づくり」を進めている。一方、近年は、学校に関わることで、市民の力を地域づくりに結びつけていこうという「学校を核とした地域づくり」が、地方創生の観点からも提唱されている。「協働のまちづくり」を学校という場を活用して行う考え方である。今後は、学校・家庭・地域の連携・協働の体制の仕組みを更に深化させ、社会総がかりでの教育の実現を進めることで、ひとづくりと地域づくりの好循環の創出につなげていくことが求められる。							
目標	学校・家庭・地域の連携の仕組みを深化させることで、協働のまちづくりの機運醸成を進め、多様な市民参画の機会創出を行うことで、協働のまちづくりを進める。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	学校づくりへの主体的な関与を通じてシビックプライドの醸成を図る。醸成された意識(マインド)を、自ら考え行動する“市民力”に高め、相乗的に「協働のまちづくり」を進める。						
指標	学校事業支援者数(地域協育ネット活動者数)			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
				58,175人		63,000人		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
学校運営協議会の実施	計画	継続	継続	継続	継続			
	実績							
地域協育協議会の実施	計画	継続・一部検討	継続・一部更新	継続・一部更新	継続・一部更新			
	実績							
地域協育ネット活動事業の実施	計画	拡充	拡充	拡充	拡充			
	実績							
	計画							
	実績							

個別項目	情報発信の充実				18			
基本方針	Ⅲ	市民参画の推進						
基本項目	1	市民参画の推進						
担当部署	シティセールス課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	40 市政への市民参画の推進					
現状と課題	市民への説明責任を果たす観点から、広報紙やホームページを中心として、地方紙やラジオ放送等の情報媒体も活用しながら情報発信を行っている。今後は、まちづくりへの市民参加を促す観点からも一層情報発信を強化するとともに、市民にも情報発信に進んで協力してもらえるようなツールの導入や発信内容の検討・見直しをする必要がある。							
目標	情報の受け取り手にとって、より価値があり、伝わりやすい情報の提供に努める。SNS等の更なる活用により、市民等との協創を進める。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	広報紙への市民提供情報の掲載。SNSのシェアによる情報の拡散						
指標	市公式ホームページへのアクセス数(月)			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
				70,000件		74,000件		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
広報に関する市民アンケートの実施	計画	実施		実施				
	実績							
広報紙等の内容刷新	計画	検討・実施	実施	実施	実施			
	実績							
SNSの活用促進(市民との協創を含む。)	計画	実施	実施	実施	実施			
	実績							
	計画							
	実績							

(H31.2.19 行政改革推進審議会用)

行動計画	山口県央連携都市圏域連携の推進				19			
基本項目	IV	広域連携の推進						
個別項目	1	広域連携の推進						
担当部署	企画政策課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	41 広域連携の推進					
現状と課題	人口減少・少子高齢化が進行し、今後、快適に安心して暮らすための基盤が失われ、行政サービスを持続的に提供できなくなることが懸念されている。このような状況にあっても地域経済を活性化し、市民の安心な暮らしを実現するため、平成29年3月に、広域的な圏域において活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する「山口県央連携都市圏域」の協約を締結した。今後は、連携協約を実効性のあるものにする取組が必要となる。							
目標	山口県央連携都市圏域ビジョンでは、「互いに個性と能力を高め、交流や雇用が生まれ、あらゆる地域に定住できる連携都市圏域」を将来像とし、重点プロジェクトの下、交流人口の創出に取り組んでいる。この取組について、課題の共有と取り組む事業内容の協議を深めていく。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	七市町(山口市、宇部市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、津和野町)の連携						
指標	取り組む事業内容の改善	現状 H29(2017)			目標 H34(2022)			
		0件			3件			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
改善を協議する事業	計画	若者の交流の場づくり	移住・定住の促進	次期取組内容の協議	-			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

個別項目	自治体クラウドの推進				20			
基本方針	IV	広域連携の推進						
基本項目	1	広域連携の推進						
担当部署	情報管理課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	41 広域連携の推進					
現状と課題	法制度が複雑化し、住民ニーズも多様化するなか、情報システムの重要性が増している。これに伴い経費や運用負担も増加している。また、国から、データセンターを活用して情報システムの集約と複数の自治体による共同利用する「自治体クラウド」の推進が求められている。							
目標	情報システムを堅牢なデータセンターに設置することで、行政情報を保全し、災害・事故発生時の事業継続を確保を図り、これらを近隣自治体で共同利用することにより経費削減や運用負担の軽減を目指す。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	民間のデータセンターを活用した近隣自治体による情報システムの共同利用						
指標	自治体クラウドによる業務数	現状 H29(2017)			目標 H34(2022)			
		0件			42件			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
自治体クラウドの導入 (住民情報系システム)	計画	開始(41業務)	継続	継続	継続			
	実績							
自治体クラウドの導入 (内部情報系システム)	計画	-	-	開始(1業務)	継続			
	実績							
データセンターを活用したク ラウド化情報システムの導入 (自治体クラウド以外)	計画	継続(4業務)	継続	継続	継続			
	実績							
	計画							
	実績							

(H31.2.19 行政改革推進審議会用)

行動計画	窓口サービスの向上				21			
基本項目	V	行政サービスの向上						
個別項目	1	窓口サービスの向上						
担当部署	企画政策課・総務課・人事課・市民課・情報管理課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	これまでの取組により職員の接遇レベルが向上したほか、市民の多様な生活スタイルに対応するため、窓口業務の時間延長や年度替わりの休日窓口の開庁を実施してきた。また、総合案内を設置し、来庁者の便宜を図っている。しかしながら転入・転出などのライフイベントの際に、複数の窓口を訪れたり、窓口ごとに申請書を記載する必要がある状況は変わっていない。今後も、市民の利便性向上に向け、運用の改善やICTの活用、窓口の配置の見直し等により、窓口サービスを見直す必要がある。							
目標	運用の改善やICTの活用、窓口の配置の見直し等により、窓口サービスを向上させる。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	指標の設定困難			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
窓口のあり方の見直し	計画	検討	実施	実施	実施			
	実績							
窓口業務の時間延長の見直し	計画	実施						
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

個別項目	コンビニ交付の実施				22			
基本方針	V	行政サービスの向上						
基本項目	2	ICTの活用						
担当部署	市民課・税務課・情報管理課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	県内13市でコンビニ交付を既に実施しているのは9市、今後実施予定が2市、実施未定が本市を含む2市となっている。課題は平成31年度まで総事業費の1/2の特別交付税措置があるが、導入経費、運用経費が高額であること。また、また、平成30年10月時点で549団体が参加し、対象人口は8,925万人になっており、利用可能な環境は広がっている。本市も多様化する市民ニーズに応えるためコンビニ交付を実施し、市民の利便性向上に努める必要がある。							
目標	平成31年度中の実施。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	マイナンバー制度を活用した利便性の向上						
指標	コンビニ交付の実施			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
				-		実施		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
業者の決定/交付の開始	計画	実施	交付継続	交付継続	交付継続			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

(H31.2.19 行政改革推進審議会用)

行動計画	ICTを活用した行政サービスの向上								23
基本項目	V	行政サービスの向上							
個別項目	2	ICTの活用							
担当部署	企画政策課・税務課・国保年金課・情報管理課・関係各課								
新規・継続	新規	総合計画での位置付け			38 効率的で効果的な行政運営				
現状と課題	スマートフォンが普及し、日常生活におけるICTの利用割合が増大する中、時間や場所を問わず行政手続きを行うことが可能となっている。また、利便性のある情報配信のツールの一つとしてスマートフォン用アプリの活用が進んでいる。ライフスタイルが多様化し、人口減少や高齢化が進む中、行政サービスの向上や業務の効率化の面から、これらの活用が求められている。								
目標	ICTやアプリの活用により行政サービスの向上や業務の効率化を図る。								
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体	
	内容	行政単独で実施する取組							
指標	ICTやアプリを活用した件数(累計)				現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
					0件		2件		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)				
クレジットカード収納など新たな公金納付環境の検討・整備	計画	検討	システム整備	利用開始					
	実績								
その他行政サービスへのICTやアプリの活用	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施				
	実績								
	計画								
	実績								
	計画								
	実績								

個別項目	総合的な定員適正化計画の見直し及び適正な定員管理の実施								24
基本方針	VI	組織力の強化							
基本項目	1	職員の適正配置							
担当部署	人事課、水道局、病院局								
新規・継続	継続	総合計画での位置付け			38 効率的で効果的な行政運営				
現状と課題	多様化する行政ニーズや、権限移譲に伴う事務量の増加も見込まれるなか、安定した行政サービスを維持していくためには、一定の職員数を確保する必要がある。その職員数の確保においては、定年延長等の公務員制度改正の動向を注視しながら、将来を見据えた人材確保及び職員の年齢構成の平準化を図るため、年次的に職員採用を行う必要がある。また、再任用職員や任期付職員、そして臨時職員に代わり平成32年度から導入される会計年度任用職員を含めた総合的な職員配置についても検討する必要がある。								
目標	行政ニーズや業務量に応じた職員の適正配置								
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体	
	内容	行政単独で実施する取組							
指標	正規職員数(常勤の再任用職員を含む)				現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
					739人		計画に基づく人数		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)				
定員適正化計画の策定・実施	計画	計画の策定	実施	実施	実施				
	実績								
	計画								
	実績								
	計画								
	実績								

(H31.2.19 行政改革推進審議会用)

行動計画	人材育成基本方針に基づく人材育成の推進				25			
基本項目	VI	組織力の強化						
個別項目	2	職員の能力向上						
担当部署	人事課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	少子高齢化が進み、財政状況が厳しさを増していく中、限られた職員で多様化する行政ニーズや、権限移譲に伴う事務量の増加に対応するためには、職員一人ひとりの能力の向上が必要となってくる。そのため、資質・能力の向上に資する研修を充実し、受講機会を増やすことや、民間企業等との交流を検討する必要もある。また、職員の資質の向上や意欲の増進を図るために、能力や業務遂行に対する成果を適正に評価することが求められる。							
目標	時代や環境の変化等に的確に対応できる人材の育成を計画的に実施する。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	庁内研修や専門研修機関での研修だけでなく、民間企業等と職員の交流について検討を行う。						
指標	研修受講者数(延べ人数)		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
			629人		680人			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
研修専門機関での受講者数	計画	280人	280人	280人	280人			
	実績							
庁内研修受講者数	計画	320人	400人	400人	400人			
	実績							
民間企業等との職員交流	計画	検討						
	実績							
人事評価の適正化	計画	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証			
	実績							